

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■ 公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中間配当金のお支払いについて

第86期中間配当金(1株につき5円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(平成21年12月1日から平成22年1月8日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。
また、配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様宛に配当金額や源泉徴収額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」をご送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際ご送付しております「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、尚書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)にお問い合わせください。

表紙の写真について(当社所有林)

1	2	5
3	4	6

1. セキヤノアキチョウジ 拳原(福井県)
2. 拳原(福井県)
3. アオハダ 内尾谷(島根県)
4. トドマツ 夕張(北海道)
5. タマミズキ 市房(宮崎県)
6. ススキ 内尾谷(島根県)



第86期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

王子製紙株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間期の業績について

昨年9月に発生したリーマンショック以降、世界経済は一時の危機的状況を脱し、わが国経済においても、在庫調整の進展や景気対策の効果などにより一部には改善の動きが見られたものの、厳しい企業業績を背景とした設備投資の抑制・雇用環境の悪化などは依然として続いており、景気の本格回復には至りませんでした。

紙パルプ業界におきましても、景気の低迷に伴う紙・板紙需要の減少に加え、輸入紙の増加もあり、販売数量が前年実績を大幅に下回る厳しい状態が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、需給バランスを重視した生産レベルの維持に努めるとともに、生産規模に見合ったコスト構造への速やかな移行に取り組みました。あらゆる固定的費用を大幅に削減するため、設備の恒久停止を含む生産体制の再編成を実行し、さらに修繕費・人件費などの抜本的な見直しを行いました。

この結果、左記のとおり、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益は前年同期に比べ、増益となりました。

中間配当金について

当中間期においては、昨今の景気悪化による需要の低迷をうけ、非常に厳しい経営環境が続いたこと、および今後の事業環境等を総合的に勘案し、中間配当金につきましては1株につき5円と決定させていただきました。

経営基本方針

紙パルプ産業におきましても、世界的な景気悪化の影響に加え、消費パターンの変化や紙以外の媒体への切り換えなどによ

る紙需要の構造的変化などにより、昨年夏以降、大幅な減産を実施せざるを得ない状況が続いております。また、日本経済ならびに各産業の動向から、景気の下げ止まり感が一部には見られるものの、回復にはなお長期間を要することが見込まれており、依然として紙パルプ産業を取り巻く環境は、かつて経験したことのないほど極めて厳しいものとなっています。

この難局に対し、当社グループの成長を加速させるために、「情熱、誠実、連帯」をキーワードとして「企業文化の変革」をもとに、国内事業の経営基盤の強化を図る「内なる充実」、および持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指す「外への発展」を図ることを経営計画の基本方針としています。

【国内事業基盤強化】

世界的不況の長期化および紙需要の構造的変化が進むことを想定し、固定的費用の削減を中心としたコストダウンの徹底と設備投資の厳選・圧縮を図るとともに、需要変化に見合った最適な生産・販売体制を構築し、国内経営基盤の強化を図ってまいります。

本年2月に新マシンが稼働した富岡工場においては、所期の投資効果の早期発現に万全を期してまいります。

また、急激な需要減退への対応として、富士工場8号マシンおよび釧路工場1号マシンと3号マシンの停止など、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してきましたが、今後も需要変化に見合った生産・販売体制の構築を速やかに進めてまいります。

【海外事業拡大】

中国江蘇省南通市に高級紙生産工場建設を計画している南通プロジェクトにつきましては、平成19年11月に起工式を行った後、平成20年初から本格的な建設工事を開始し、平成22年後半には、1台目の年産40万トンの生産設備を稼働させ、営業運転を開始する予定であります。

南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。

また、すでに中国や東南アジアで展開している各事業においては、さらに連携を密にして一層の収益力強化を図り、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

これら国内事業基盤強化と中国はじめアジアを中心とする海外事業拡大の2つの柱により、王子製紙グループのさらなる成長を目指してまいります。

【資源戦略の立案・推進】

将来的に新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に、地球温暖化防止対策推進の観点から、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めるとともに、総合林産業を視野に入れた新たな事業展開など、様々な方策を検討し、立案し、速やかに実行してまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

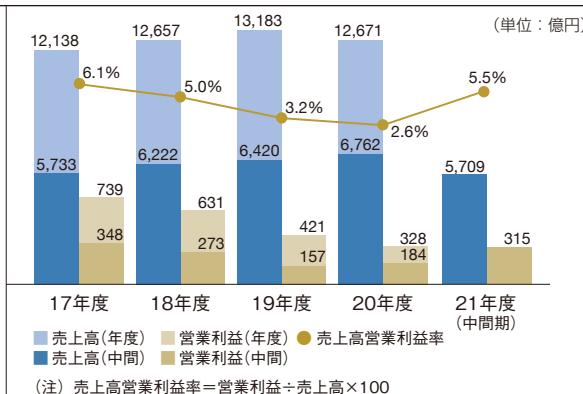
代表取締役社長 篠田和久

第86期中間決算ハイライト

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	570,940	△15.6%
連結営業利益	31,537	70.9%
連結経常利益	24,838	60.5%
連結四半期純利益	8,954	104.5%

※ 本報告書では、第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）を当中間期として表記しております。

連結売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	307,181	△17.7%
連結営業利益	19,269	268.9%

【紙（一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他）】

新聞用紙の販売は、国内は広告不調等の要因により減少しました。輸出向けはほぼ横這いとなりました。

印刷用紙の国内販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種において雑誌などの部数・ページ数減やカタログ・チラシ等の部数減等により極めて低調に推移しました。

包装用紙の販売は、国内は景気低迷の影響を受けて大幅に落ち込みました。輸出向けは微増となりました。

雑種紙の販売は、景気低迷による需要の減少で低調に推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールとも若干減少しました。

【板紙（段ボール原紙・白板紙・高級白板紙）、パルプ】

段ボール原紙の販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響により大幅に減少しました。

白板紙の国内販売は、景気低迷の影響を受けて大幅に減少しました。高級白板紙の国内販売も需要減退により減少しました。

紙加工製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	212,128	△11.5%
連結営業利益	7,406	△7.4%

【段ボール（段ボールシート・段ボールケース）、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールの販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響等によりシート・ケースとも減少しました。

感熱記録紙の販売は、国内、輸出向けともに景気低迷の影響が大きく、大幅な減少となりました。

紙おむつの販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。

木材・緑化事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	15,450	△24.6%
連結営業損失	276	—

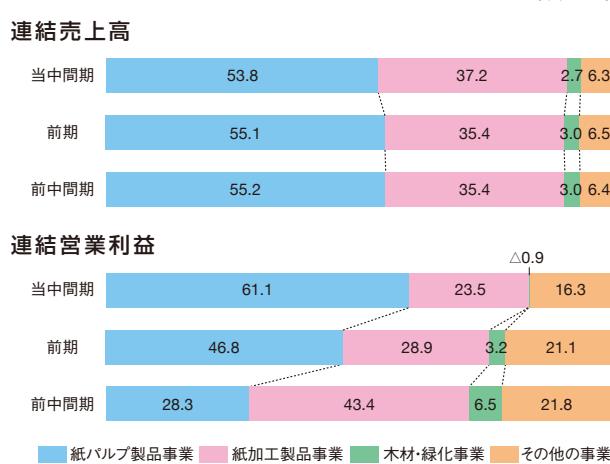
住宅着工件数の減少により木材販売が低調だったため、当事業の業績は上記のとおりとなりました。

その他の事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	36,179	△16.0%
連結営業利益	5,137	27.7%

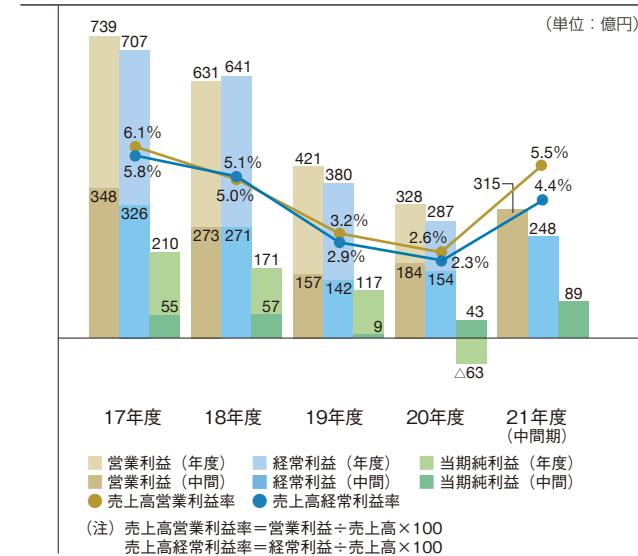
景気低迷の影響を受け、コンスターチ、機械等の事業は低迷しましたが、不動産事業において大型物件の売却があったため、当事業の業績は上記のとおりとなりました。

事業部門別構成比の推移

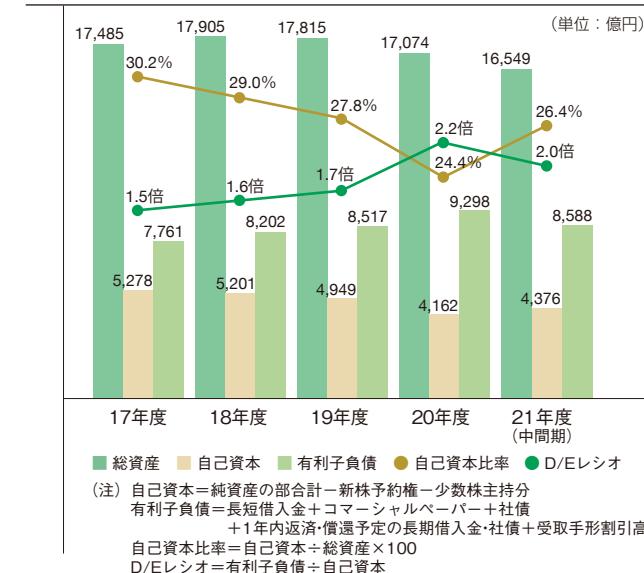


経営指標の推移(連結)

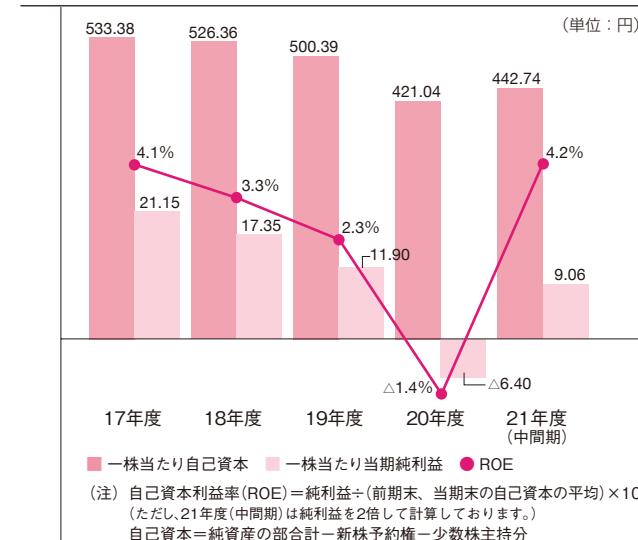
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



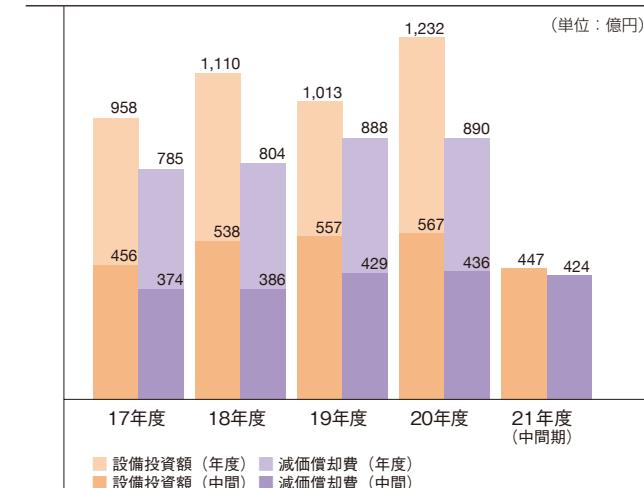
総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率・D/Eレシオ



一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却費



海外事業拡大と国内事業基盤強化

江蘇王子製紙有限公司 南通工場

2010年後半生産開始に向け 順調に工事が進む南通プロジェクト



建設中の1号マシン建屋

現在、当社が中国江蘇省南通市において高級紙生産工場建設を進めております南通プロジェクトにつきまして、工事の進捗状況をご報告いたします。

2007年11月の起工式以降、203万㎡の広大な土地の造成を開始し、2008年5月に造成工事が完了しました。本格的な建設工事として2008年初めから長江に建設を進めていた全長500mの専用バースは、2基の荷揚クレーンも設置され、本年5月に完成しました。現在は、2010年後半に年産40万トンの1号マシン稼働に向けて、マシン・仕上工程、自家発電工程、用排水処理工程などの建設工事を進めております。

一方、販売網の構築につきましては、2008年6月に現地販売会社として王子製紙商貿(中国)有限公司を設立しました。現在、この会社は1号マシンの稼働までプレセールとして主に当社からの輸入販売を行い、販路開拓と販売体制の確立を図っております。そして、1号マシン稼働後は、江蘇王子製紙製品を独占的に販売することとしております。

今後も工場建設と販売網構築に向けた各種作業に万全を期してまいります。

南通プロジェクトの進捗状況

2007年 10月	子会社の江蘇王子製紙有限公司を設立
2007年 11月	江蘇王子製紙の起工式を実施
2008年 6月	現地販売会社の王子製紙商貿(中国)有限公司を設立
2008年 8月	1号マシンの杭打ち式を実施
2009年 3月	1号ボイラの立柱式を実施
2010年 後半	高級紙生産設備(1号マシン)の稼働予定

※1号マシン稼働後、2013年初めにクラフトパルプ製造設備を稼働させ、その後、2号マシンを設置する予定です。



建設中の自家発電設備

富岡工場のスクラップ&ビルド

富岡工場新マシンが営業運転を開始

王子製紙グループ全体の生産体制強化の一環として、2007年7月から当社富岡工場を進めてまいりました新マシンの導入は、工事が完了し、本年2月に営業運転を開始しました。新マシンは年産35万トンの世界最新鋭のオンマシンコーターで、高速かつ広幅で抄紙、塗工からカレンダー処理までを行うオールオンラインコンセプトによって、世界標準に比肩する高効率生産を実現しました。

同工場は、新マシンの稼働に伴い、6台のマシンを停止しました。これにより、既に完成した新エネルギーボイラの効果とあわせ、塗工紙生産工場として、国内でもトップクラスのコスト競争力を持つ工場としての確固たる地位を築くべく、鋭意努力してまいります。

また、同工場で培ったハイレベルな塗工紙生産技術と最新鋭マシンが融合し、新しいコンセプトの微塗工紙「OKクリスタルライト」、「OKクリスタルライトダル」が誕生しました。従来の微塗工紙製品にない、すっきりとした白さと、しっかりとした紙腰が特徴で、商品カタログ、チラシ、各種情報誌等に使用されています。

今後も市場のニーズに的確に応えるために製品開発を進めるとともに、高品質な製品を供給してまいります。



営業運転を開始した新マシン

新マシン概要	
コーター形式	オンマシンコーター
生産品目	微塗工紙、A3コート紙
ワイヤー幅	10.2m
日産能力	1,000t/日
常用運転抄速	1,600m/分



新エネルギーボイラ

連結貸借対照表

(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

	当中間期 平成21年9月30日現在	前期 平成21年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	488,580	549,010	△ 60,429
現金及び預金	54,795	91,781	△ 36,985
受取手形及び売掛金	259,933	271,404	△ 11,471
商品及び製品	80,463	85,944	△ 5,480
仕掛品	18,521	16,983	1,538
原材料及び貯蔵品	43,849	51,778	△ 7,929
その他	32,889	32,783	105
貸倒引当金	△ 1,872	△ 1,665	△ 206
固定資産	1,166,359	1,158,482	7,876
有形固定資産	920,975	911,946	9,028
建物及び構築物	201,056	203,148	△ 2,091
機械装置及び運搬具	372,191	391,464	△ 19,272
土地	230,234	230,462	△ 227
その他	117,492	86,872	30,620
無形固定資産	19,709	20,672	△ 962
投資その他の資産	225,673	225,863	△ 189
投資有価証券	176,556	170,211	6,344
その他	54,782	60,048	△ 5,266
貸倒引当金	△ 5,665	△ 4,396	△ 1,268
資産合計	1,654,939	1,707,492	△ 52,552

	当中間期 平成21年9月30日現在	前期 平成21年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	598,966	650,429	△ 51,463
支払手形及び買掛金	178,437	178,708	△ 270
短期借入金	315,602	335,614	△ 20,012
コマーシャル・ペーパー	6,000	54,000	△ 48,000
1年内償還予定の社債	20,000	—	20,000
未払法人税等	9,239	7,858	1,381
引当金	2,286	1,345	940
その他	67,400	72,903	△ 5,502
固定負債	603,582	627,355	△ 23,773
社債	80,000	100,000	△ 20,000
長期借入金	436,838	440,228	△ 3,389
引当金	50,593	51,509	△ 916
退職給付引当金	47,200	47,824	△ 623
役員退職慰労引当金	1,522	1,830	△ 307
その他	1,869	1,854	15
その他	36,150	35,617	533
負債合計	1,202,548	1,277,785	△ 75,236
純資産の部			
株主資本	440,105	435,090	5,015
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	113,028	113,031	△ 3
利益剰余金	266,156	261,092	5,063
自己株式	△ 42,960	△ 42,914	△ 45
評価・換算差額等	△ 2,475	△ 18,841	16,366
その他有価証券評価差額金	11,611	6,597	5,014
繰越ヘッジ損益	△ 197	△ 557	359
土地再評価差額金	3,781	3,787	△ 5
為替換算調整勘定	△ 17,671	△ 28,669	10,998
新株予約権	214	188	25
少数株主持分	14,546	13,270	1,276
純資産合計	452,390	429,707	22,683
負債純資産合計	1,654,939	1,707,492	△ 52,552

連結損益計算書

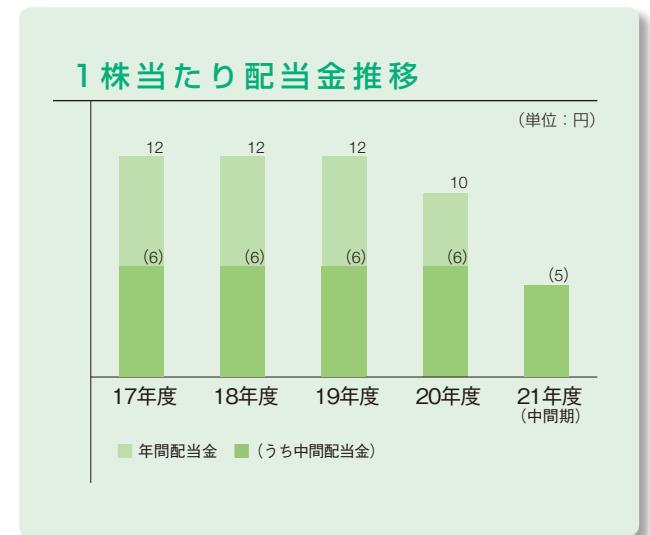
(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	比較
売上高	570,940	676,272	△ 105,332
売上原価	438,136	542,404	△ 104,267
売上総利益	132,803	133,868	△ 1,064
販売費及び一般管理費	101,265	115,414	△ 14,148
営業利益	31,537	18,453	13,084
営業外収益	4,887	7,889	△ 3,002
受取利息	548	1,410	△ 861
受取配当金	1,753	2,472	△ 718
持分法による投資利益	—	1,680	△ 1,680
その他	2,584	2,325	258
営業外費用	11,586	10,864	721
支払利息	6,437	5,317	1,119
持分法による投資損失	3,084	—	3,084
為替差損	—	3,035	△ 3,035
その他	2,064	2,511	△ 447
経常利益	24,838	15,478	9,360
特別利益	598	1,344	△ 746
固定資産売却益	519	736	△ 216
投資有価証券売却益	46	608	△ 561
その他	32	—	32
特別損失	7,872	7,067	804
固定資産除却損	2,208	1,863	345
事業構造改善費用	2,181	519	1,661
特別退職金	1,645	1,629	16
投資有価証券評価損	276	856	△ 579
たな卸資産評価損	—	1,172	△ 1,172
訴訟関連損失	—	602	△ 602
その他	1,559	424	1,134
税金等調整前四半期純利益	17,564	9,755	7,809
法人税、住民税及び事業税	8,184	4,845	3,338
法人税等調整額	258	575	△ 316
法人税等合計	8,442	5,420	3,021
少数株主利益(△は損失)	168	△ 43	211
四半期純利益	8,954	4,378	4,575

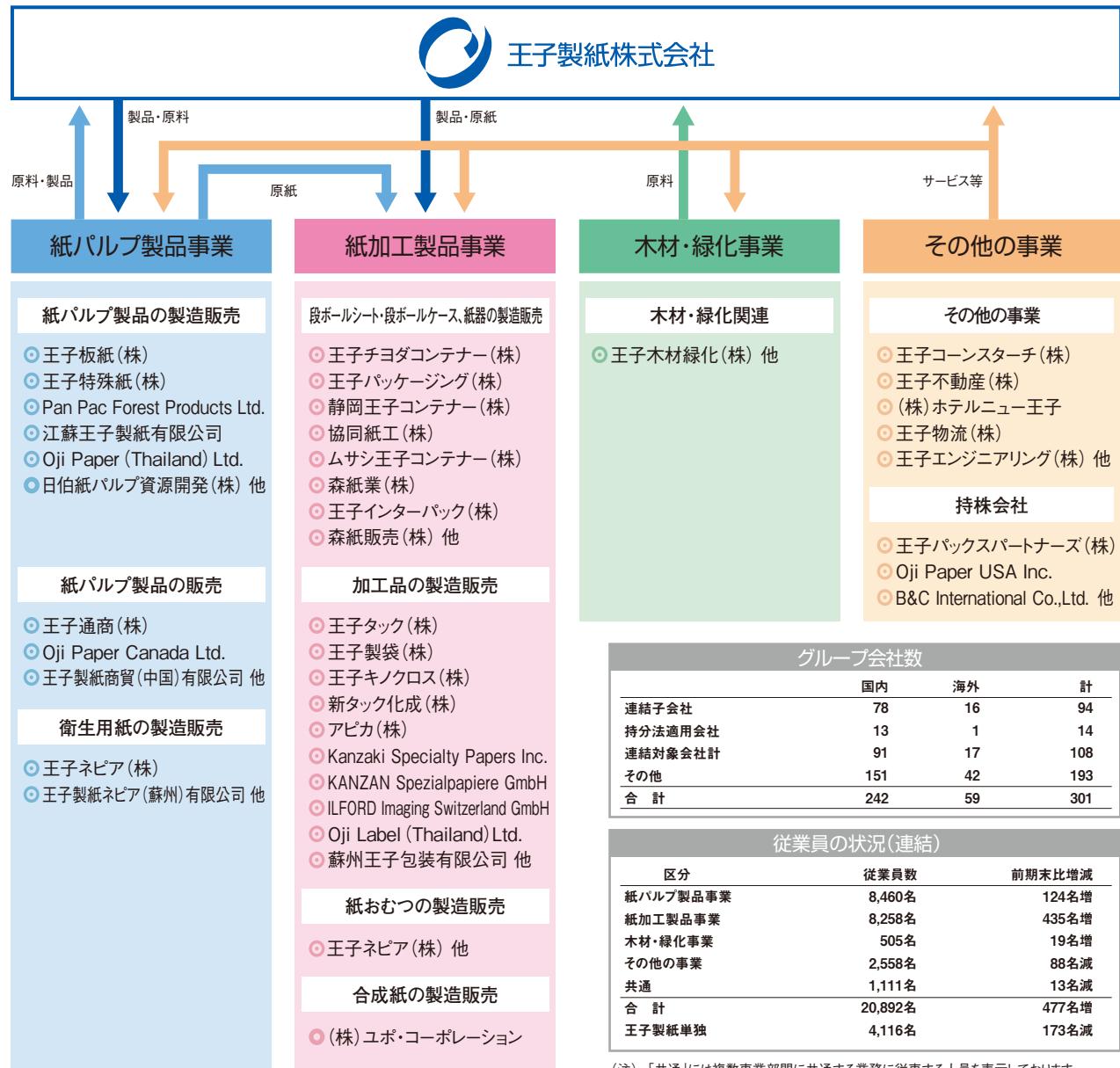
連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,016	28,744	63,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,062	△ 53,451	△ 611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,814	19,926	△ 96,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	△ 3,278	5,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 37,024	△ 8,058	△ 28,965
現金及び現金同等物の期首残高	90,943	71,348	19,595
合併に伴う現金及び現金同等物増加額	3	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	487	△ 487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94	—	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,018	63,777	△ 9,758



王子製紙グループの概要 (平成21年9月30日現在)



	国内	海外	計
連結子会社	78	16	94
持分法適用会社	13	1	14
連結対象会社計	91	17	108
その他	151	42	193
合計	242	59	301

区分	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,460名	124名増
紙加工製品事業	8,258名	435名増
木材・緑化事業	505名	19名増
その他の事業	2,558名	88名減
共通	1,111名	13名減
合計	20,892名	477名増
王子製紙単独	4,116名	173名減

(注)・「共通」には複数事業部門に共通する業務に従事する人員を表示しております。
・従業員数は嘱託等を含む就業人員を表示しております。

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

- 商号** 王子製紙株式会社
- 本社所在地** 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立** 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金** 103,880百万円
- 主な事業内容** (グループ会社によるものを含む)

- **紙パルプ製品事業**
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造、加工並びに販売
- **紙加工製品事業**
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- **木材・緑化事業**
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- **その他の事業**
コーンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

役員

代表取締役会長 鈴木 正一郎	取締役 常務執行役員 橋本 経男	取締役 秋山 收
代表取締役社長 社長執行役員 篠田 和久	取締役 常務執行役員 橋本 浩樹	常任監査役(常勤) 神田 憲二
代表取締役副社長 副社長執行役員 関口 裕	取締役 常務執行役員 安藤 温	監査役(常勤) 田井 廣志
代表取締役副社長 副社長執行役員 近藤 晋一郎	取締役 常務執行役員 矢嶋 進	監査役 杉原 弘泰
代表取締役副社長 副社長執行役員 石田 隆	取締役 常務執行役員 進藤 清貴	監査役 上野 健二郎
専務執行役員 勝谷 邦昭	執行役員 枝川 知生	執行役員 石井 弘和
常務執行役員 林 秀明	執行役員 落合 行雄	執行役員 渡 良司
常務執行役員 齋藤 源二	執行役員 早野 裕康	執行役員 洲上 一雄
常務執行役員 林 孝治	執行役員 佐田 修一	執行役員 野沢 高史
常務執行役員 渡辺 正	執行役員 山北 篤史	執行役員 松尾 洋二
常務執行役員 川上 博司	執行役員 佐野 成人	執行役員 島村 元明
執行役員 山中 一	執行役員 東 剛	執行役員 青山 秀彦
執行役員 木塚 浩	執行役員 吉野 正樹	

株式の概要 (平成21年9月30日現在)

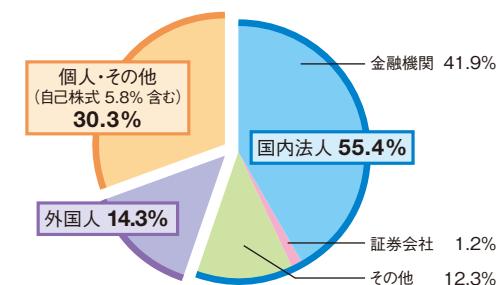
- 株式の状況**
 - 発行する株式の総数 2,400,000,000株
 - 発行済株式の総数 1,064,381,817株
 - 株主数 91,192名(前期末比 398名減)

大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,748	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48,069	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,182	3.3
株式会社三井住友銀行	31,668	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
日本生命保険相互会社	28,008	2.9
王子製紙グループ従業員持株会	21,471	2.2
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.8
農林中央金庫	16,654	1.7
オーディー 05オムニバスチャイナトリートリー 808150	16,558	1.7

(注)・当社は自己株式を61,775千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)

